



2019年度以降入学生に適用する副専攻制度に関する科目の履修

副専攻制度

副専攻制度は、自分の所属する学部学科の専門教育課程とは別に、特定分野についてその多様な知的探究心と適性に合った教育課程を履修することにより、複眼的思考と多元的理解力を涵養することを目的とする。なお、以下の14の副専攻から1つ以上を履修することができ、副専攻課程の履修を修了し認定された者には、副専攻認定証書が授与される。

副専攻制度の概要

- ① 副専攻を履修する学生は、指定された年次に申請を行い、当該課程を実施する学科及び部門の許可を受けなければならない。
- ② 許可を受けていない者は、副専攻制度の授業科目及び単位数を修得しても、副専攻課程を修得したものとみなされない。ただし、許可を受けた学生については、それ以前に修得した授業科目の単位を副専攻課程の単位に算入することができる。
- ③ 副専攻課程の開設学科において、他学部及び自学部他学科に開放していない副専攻課程の授業科目は、副専攻課程の履修を許可された者に限り履修が可能となる。
- ④ 選考基準は以下の各副専攻の説明のとおりであるが、詳細は日程と合わせて公表する。
- ⑤ 副専攻課程の履修を許可されても、以下の理由により、該当する全科目を履修できるとは限らない。
 - ・科目によっては、開講している学部・学科学生を優先して履修者数を制限している。
 - ・副専攻科目は全学部を対象としているため、時間割上、学部・学科課程の必修科目等と同一時間帯に配置されることも予想される。
- ⑥ 自分の所属する学部学科専門課程の必修科目と副専攻課程の科目が時間割上同一時間帯に割りつけられている場合には、自分の所属する学部学科専門課程の必修科目を先に履修すること。
- ⑦ 修得した科目は全て、卒業単位の総単位に算入できる科目となる。

◎副専攻可能一覧表

学科別に専攻可能一覧は下記の通り、大学共通部門が7副専攻、学科が7副専攻ある。所属学科学生から見て専攻可能一覧は下記ようになる。

副専攻 学科	大学共通部門							学科専門						
	①人間科学	②キリスト教	③英語	④ドイツ語	⑤フランス語	⑥中国語	⑦韓国語	⑧英語・英米文学	⑨心理学	⑩経済学	⑪国際関係論	⑫経営情報学	⑬経済法学	⑭社会福祉学
英文学科	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
心理・応用コミュニケーション学科	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
経済学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○
経営情報学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○
経済法学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○
福祉計画学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
福祉臨床学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
福祉心理学科	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×

各副専攻の概要

人間科学

開設部門：大学共通科目部門

募集人数：制限なし。原則的に希望者全員を受け付ける。

申請年次：1～3年次

※4年次前期にも以下の3つの条件をクリアしていれば、副専攻を申請することを認める。①14単位以上の既修得単位があること。②4年次後期に必要な単位の修得見込みであること。③共通科目部門会議委員長の指導を受け、許可を得ること。

申請時期：原則として後期授業期間中とする。なお、当該年度の3年次編入学生および秋派

遺留学生については、前期の申請を認める。詳しい日程については、掲示などで公表する。

必要単位：20単位

- (1) 健康管理学, 身体の科学Ⅰ, 身体の科学Ⅱ, スポーツ心理学, スポーツ医学, スポーツ生理学, スポーツ栄養学, 運動の科学, 体力育成論, 体育実技Ⅰ, 体育実技Ⅱ, 生涯スポーツⅠ, 生涯スポーツⅡ, スポーツ指導論, 健康体力論から16単位
- (2) 人間科学演習Ⅰ, 人間科学演習Ⅱの4単位必修

※人間科学副専攻の修得科目の範囲内で、財団法人日本スポーツ協会認定のスポーツ指導者受験資格を取得することができる。詳細は、諸資格のページを参照すること。

※スポーツ心理学は、心理・応用コミュニケーション学科の学科専門教育科目で開講されているスポーツ心理学を履修すること。

キリスト教学

開設部門：大学共通科目部門

募集人数：制限なし。原則的に希望者全員を受け付ける。

申請年次：1～3年次

※4年次前期にも以下の3つの条件をクリアしていれば、副専攻を申請することを認める。

- ①14単位以上の既修得単位があること。
- ②4年次後期に必要な単位の修得見込みであること。
- ③共通科目部門会議委員長の指導を受け、許可を得ること。

申請時期：原則として後期授業期間中とする。なお、当該年度3年次編入学生及び秋派遺留学生については、前期の申請を認める。詳しい日程については、掲示などで公表する。

必要単位：20単位

- (1) 聖書の思想と文化Ⅰ, 聖書の思想と文化Ⅱ, キリスト教の歴史Ⅰ, キリスト教の歴史Ⅱから8単位修得すること。
- (2) 比較宗教学, 仏教の思想と文化, イスラム教の思想と文化, 北星学, 平和学, アメリカの文化, ヨーロッパの文化, 世界の近現代史Ⅰ, 世界の近現代史Ⅱ, キリスト教と文学, 欧米文化論C, 欧米文化論Dから8単位修得すること。
- (3) キリスト教学演習Ⅰ, キリスト教学演習Ⅱから4単位修得すること。

※キリスト教と文学, 欧米文化論C, 欧米文化論Dは英文学科の学科専門教育科目で開講されているキリスト教と文学, 欧米文化論C, 欧米文化論Dを履修すること。

英語

開設部門：言語教育部門

募集人数：15名程度

申請年次：原則3年次

申請時期：原則として後期授業期間中とする。詳しい日程については、掲示などで公表する。

※4年次前期にも以下の2つの条件をクリアしていれば、副専攻を申請することを認める。

- ①4年次後期に必要な単位の修得見込みであること。
- ②言語教育部門長の指導を受け、許可を得ること。

選考方法：3年次後期に申請者を対象とした資格・選抜試験を実施する。合格者が15名を大幅に超えた場合は、募集人数を増やすことがある。増やした場合は演習科目を複数クラス開講することもある。

必要単位：20単位

(2019年度以降入学生)

英語Ⅰ, 英語Ⅱ, 英語Ⅲ, 英語Ⅳ, 英語と文化, 海外事情(英語), 上級英語Ⅰ, 上級英語Ⅱ, 外国語演習Ⅰ(英語), 外国語演習Ⅱ(英語) 合計20単位

※英文学科の学生は履修できない。

ドイツ語

開設部門：言語教育部門

募集人数：15名程度

申請年次：原則3年次

申請時期：原則として後期授業期間中とする。詳しい日程については、掲示などで公表する。
※4年次前期にも以下の2つの条件をクリアしていれば、副専攻を申請することを認める。

- ①4年次後期に必要な単位の修得見込みであること。
- ②言語教育部門長の指導を受け、許可を得ること。

選考方法：3年次後期に申請者を対象とした資格・選抜試験を実施する。合格者が15名を大幅に超えた場合は、募集人数を増やすことがある。増やした場合は演習科目を複数クラス開講することもある。

必要単位：20単位

〈2019年度以降入学生〉

ドイツ語Ⅰ、ドイツ語Ⅱ、ドイツ語Ⅲ、ドイツ語Ⅳ、ドイツ語と文化、
海外事情（ドイツ語）、上級ドイツ語Ⅰ、上級ドイツ語Ⅱ、外国語演習Ⅰ（ドイツ語）、
外国語演習Ⅱ（ドイツ語） 合計20単位

フランス語

開設部門：言語教育部門

募集人数：15名程度

申請年次：原則3年次

申請時期：原則として後期授業期間中とする。詳しい日程については、掲示などで公表する。
※4年次前期にも以下の2つの条件をクリアしていれば、副専攻を申請することを認める。

- ①4年次後期に必要な単位の修得見込みであること。
- ②言語教育部門長の指導を受け、許可を得ること。

選考方法：3年次後期に申請者を対象とした資格・選抜試験を実施する。合格者が15名を大幅に超えた場合は、募集人数を増やすことがある。増やした場合は演習科目を複数クラス開講することもある。

必要単位：20単位

〈2019年度以降入学生〉

フランス語Ⅰ、フランス語Ⅱ、フランス語Ⅲ、フランス語Ⅳ、フランス語と文化、
海外事情（フランス語）、上級フランス語Ⅰ、上級フランス語Ⅱ、
外国語演習Ⅰ（フランス語）、外国語演習Ⅱ（フランス語） 合計20単位

中国語

開設部門：言語教育部門

募集人数：15名程度

申請年次：原則3年次

申請時期：原則として後期授業期間中とする。詳しい日程については、掲示などで公表する。
※4年次前期にも以下の2つの条件をクリアしていれば、副専攻を申請することを認める。

- ①4年次後期に必要な単位の修得見込みであること。
- ②言語教育部門長の指導を受け、許可を得ること。

選考方法：3年次後期に申請者を対象とした資格・選抜試験を実施する。合格者が15名を大幅に超えた場合は、募集人数を増やすことがある。増やした場合は演習科目を複数クラス開講することもある。

必要単位：20単位

〈2019年度以降入学生〉

中国語Ⅰ、中国語Ⅱ、中国語Ⅲ、中国語Ⅳ、中国語と文化、海外事情（中国語）、
上級中国語Ⅰ、上級中国語Ⅱ、外国語演習Ⅰ（中国語）、外国語演習Ⅱ（中国語）
合計20単位

韓国語

開設部門：言語教育部門

募集人数：15名程度

申請年次：原則3年次

申請時期：原則として後期授業期間中とする。詳しい日程については、掲示などで公表する。

※4年次前期にも以下の2つの条件をクリアしていれば、副専攻を申請することを認める。

①4年次後期に必要な単位の修得見込みであること。

②言語教育部門長の指導を受け、許可を得ること。

選考方法：3年次後期に申請者を対象とした資格・選抜試験を実施する。合格者が15名を大幅に超えた場合は、募集人数を増やすことがある。増やした場合は演習科目を複数クラス開講することもある。

必要単位：20単位

(2019年度以降入学生)

韓国語Ⅰ，韓国語Ⅱ，韓国語Ⅲ，韓国語Ⅳ，韓国語と文化，海外事情（韓国語），

上級韓国語Ⅰ，上級韓国語Ⅱ，外国語演習Ⅰ（韓国語），外国語演習Ⅱ（韓国語）

合計20単位

英語・英米文学

開設学科：英文学科

募集人数：5名程度

申請年次：1～3年次

※4年次前期にも定員に空きがあり、申請条件をクリアしており、以下の3つの条件をクリアしていれば、副専攻を申請することを認める。①12単位以上の既修得単位があること。②4年次後期に必要な単位の修得見込みであること。③英文学科長の指導を受け、許可を得ること。

申請時期：原則として後期授業期間中とする。なお、当該年度の3年次編入学生および秋派遣留学生については、前期の申請を認める。詳しい日程については、掲示などで公表する。

申請条件：申請時に学内 TOEFL440以上，iBT42以上，CBT123以上。

選考方法：申請者が募集人数を超えた場合は TOEFL のスコアで選考する。

必要単位：22単位

(1) イギリス文学概論，アメリカ文学概論，演劇概論，Introduction to English Linguistics, 応用言語学概論，社会言語学概論，異文化コミュニケーション概論Ⅰ，異文化コミュニケーション概論Ⅱ，英語コミュニケーション概論，Introduction to Fiction Writing, Introduction to Digital Media, グローバル・スタディーズ概論から6単位

(2) 英米文学史A，英米文学史B，イギリス小説研究A，イギリス小説研究B，アメリカ小説研究A，アメリカ小説研究B，英米詩研究A，英米詩研究B，演劇研究A，演劇研究B，言語学，英語史，英語学研究A，英語学研究B，英語学研究C，英語学研究D，英語学研究E，英語学研究F，グローバル・イシューズ，グローバル・アクターズ，インターナショナル・スタディーズ，統計実習，Social Media Research, Cross-cultural Psychology, 異文化コミュニケーション研究A，異文化コミュニケーション研究Bから12単位

(3) イギリス文学概論，キリスト教と文学，アメリカ文学概論，演劇概論，Introduction to English Linguistics, 応用言語学概論，社会言語学概論，異文化コミュニケーション概論Ⅰ，異文化コミュニケーション概論Ⅱ，Introduction to Fiction Writing, Introduction to Digital Media, グローバル・スタディーズ概論，欧米文化論A，欧米文化論B，欧米文化論C，欧米文化論D，英米史A，英米史B，英米文学史A，英米文学史B，言語学，英語史，Japanese Literature, Japanese Culture, 英語コミュニケーション概論から4単位

※英文学科の学生は履修できない。

心理学

開設学科：心理・応用コミュニケーション学科／福祉心理学科

募集人数：25名

申請年次：2～3年次

※定員に満たない場合で、4年次前期にも以下の3つの条件をクリアしていれば、副専攻を申請することを認める。①14単位以上の既修得単位があること。②4年次後期に必要な単位の修得見込みであること。③福祉心理学科長あるいは心理・応用コミュニケーション学科長のどちらかの指導を受け、許可を得ること。

申請時期：原則として後期授業期間中とする。なお、当該年度の3年次編入学生および秋派遣留学生については、前期の申請を認める。詳しい日程については、掲示などで公表する。

申請条件：履修開始時において、心理学Ⅰ、心理学Ⅱの単位を修得していること。

選考方法：定員を越える場合は、心理学Ⅰ、心理学Ⅱの成績順位で選考を行なう。

必要単位：20単位

〈心理・応用コミュニケーション学科科目〉

認知心理学、対人行動論、感情心理学、スポーツ心理学、産業心理学、学習心理学、音楽心理学、心理言語学、教育心理学、学校心理学、生涯発達心理学

〈福祉心理学科科目〉

臨床社会心理学、学習・言語心理学、知覚・認知心理学、心理学的支援法、健康・医療心理学、グループダイナミックス、臨床発達心理学、教育相談論、発達心理学、福祉心理学、司法・犯罪心理学

※心理・応用コミュニケーション学科と福祉心理学科の学生は履修できない。

※心理・応用コミュニケーション学科科目と福祉心理学科科目はまたがって履修することができる。

※両学科で開講されている科目は、どちらか一方しか履修できない。

※教育心理学及び教育相談論は、副専攻科目として履修した場合においても、GPA算定の対象外となる。

※経営情報学科の学生は、自学科で開講されている「産業心理学」を履修し修得した場合は、心理・応用コミュニケーション学科科目の「産業心理学」を修得したものとみなす。

経済学

開設学科：経済学科

募集人数：制限なし。原則的に希望者全員を受け付ける。

申請年次：1～3年次

申請時期：原則として後期授業期間中とする。なお、当該年度の3年次編入学生および秋派遣留学生については、前期の申請を認める。詳しい日程については、掲示などで公表する。

必要単位：20単位

(1) 応用経済コースおよび社会経済コースの基本科目から8単位

(2) 応用経済コースおよび社会経済コースの発展科目から8単位（注2）

(3) 演習Ⅰおよび演習Ⅱ（注1） 4単位

注1）人数の関係で希望クラスを履修できるとは限らない。履修は学科長との面談と希望ゼミ教員との相談の上で決定する。

注2）基本科目の修得状況を発展科目の履修条件とはしない。

※経済学部学生は履修できない。

国際関係論

開設学科：経済学科

募集人数：制限なし。原則的に希望者全員を受け付ける。

申請年次：1～3年次

申請時期：原則として後期授業期間中とする。詳しい日程については、掲示などで公表する。

必要単位：20単位

(1) グローバル社会コースの基本科目から8単位

(2) グローバル社会コースの発展科目から8単位（注2）

(3) 演習Ⅰおよび演習Ⅱ(注1) 4単位

注1) 人数の関係で希望クラスを履修できるとは限らない。履修は学科長との面談と希望ゼミ教員との相談の上で決定する。

注2) 基本科目の修得状況を発展科目の履修条件とはしない。

※経済学科の学生は履修できない。

経営情報学

開設学科：経営情報学科

募集人数：制限なし。原則的に希望者全員を受け付ける。

申請年次：1～3年次

※4年次前期にも以下の3つの条件をクリアしていれば、副専攻を申請することを認める。①14単位以上の既修得単位があること。②4年次後期に必要な単位の修得見込みであること。③経営情報学科長の指導を受け、許可を得ること。

申請時期：原則として後期授業期間中とする。なお、当該年度の3年次編入学生および秋派遣留学生については、前期の申請を認める。詳しい日程については、掲示などで公表する。

必要単位：20単位

(1) 以下の6つの群から2つを選択し、選択した群からそれぞれ2単位以上を修得する。[4単位以上]

〈A群 情報システム〉

情報科学、マルチメディア論、情報と社会、プログラミングⅠ、プログラミングⅡ、データベース論、情報システム管理論

〈B群 情報分析〉

意思決定論、ソフトウェア開発論Ⅰ、ソフトウェア開発論Ⅱ、情報システム論Ⅰ、情報システム論Ⅱ、情報セキュリティマネジメント、シミュレーション論、アプリケーション論

〈C群 経営〉

経営組織論Ⅰ、経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅰ、経営戦略論Ⅱ、現代企業論、産業心理学、経営史、ベンチャー・マネジメント、国際マネジメント

〈D群 会計〉

簿記原理Ⅱ、簿記原理Ⅲ、財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ、原価計算Ⅰ、原価計算Ⅱ、管理会計Ⅰ、管理会計Ⅱ、国際会計Ⅰ、国際会計Ⅱ

〈E群 マーケティング〉

マーケティング・リサーチ、流通サービス経営論Ⅰ、流通サービス経営論Ⅱ、消費者行動論、広告コミュニケーション論、国際マーケティング、ブランドマネジメント論

〈F群 金融・証券〉

証券概論、企業金融論、国際金融論、年金制度論、証券市場論、金融論

(2) (1)で選択した群にそれぞれ指定されている「学科基礎科目」1科目と「学科専門導入科目」または「学科専門科目(基礎)」1科目を修得する。[8単位]

(※注1) 各群に付随する「学科基礎科目」と「学科専門導入科目」または「学科専門科目(基礎)」それぞれ1科目は次の通りである。

群	A群 情報システム	B群 情報分析	C群 経営	D群 会計	E群 マーケティング	F群 金融・証券
学科基礎科目	経営情報学Ⅰ	経営情報学Ⅰ	マネジメント入門Ⅰ	会計入門	マーケティングⅠ	証券と金融
学科専門導入科目 または学科専門科目(基礎)	インターネット論	経営情報学Ⅱ	マネジメント入門Ⅱ	簿記原理Ⅰ	マーケティングⅡ	企業形態論

(3) (1)(2)を含めて修得単位数の合計が20単位になるように「学科基礎科目」、「学科専門導入科目」または「学科専門科目(基礎)」、「群」から履修科目を構成する。

※経済学部の学生は履修できない。

経済法学

開設学科：経済法学科

募集人数：制限なし。原則として希望者全員を受け入れるが、特定のユニットに希望者が集中した場合は調整を行う。

申請年次：1～3年次

※4年次前期にも以下の3つの条件をクリアしていれば、副専攻を申請することを認める。①14単位以上の既修得単位があること。②4年次後期に必要な単位の修得見込みであること。③経済法学科長の指導を受け、許可を得ること。

申請時期：原則として後期授業期間中とする。なお、当該年度の3年次編入学生および秋派遣留学生については、前期の申請を認める。詳しい日程については、掲示などで公表する。

選考方法：特定のユニットに希望者が集中した場合に限り、経済法学科で調整を行う。

必要単位：20単位

経済法学科で開講している学科基礎科目（法と経済、法学入門、証券概論、基礎経済学）から2科目4単位、および次の分野のうちどれか一つと演習1科目4単位から16単位以上を選択履修し、合計20単位以上修得した場合、「経済法」副専攻を修めたものと認定する（16単位以上の選択履修の中に必須ではないものの演習を含めることが望ましい）。ただし、前提科目指定がある科目を履修する場合、その前提科目を先に履修しなければならない。

※経済法学科学生に適用されるプレテスト制度は、副専攻履修者には適用しない。

〈経済分野〉

経済数学基礎（2）

モダンエコノミクス（2）

ミクロ経済学Ⅰ（2）

経済政策論（4）

規制と競争の経済学（2）

経済数学（2）（前提科目：経済数学基礎（2））

マクロ経済学（4）（前提科目：経済数学基礎（2））

ミクロ経済学Ⅱ（2）（前提科目：ミクロ経済学Ⅰ（2））

〈公法分野〉

憲法Ⅰ〔人権〕（4）

憲法Ⅱ〔統治機構〕（4）（前提科目：憲法Ⅰ〔人権〕（4））

行政法Ⅰ〔行政法総論〕（4）

行政法Ⅱ〔行政救済法〕（4）（前提科目：行政法Ⅰ〔行政法総論〕（4））

国際人権法（2）（前提科目：憲法Ⅰ〔人権〕（4））

地方自治法（2）

〈私法分野〉

民法Ⅰ〔民法総則・物権〕（4）

民法Ⅱ〔債権各論〕（4）

民法Ⅳ〔債権総論〕（2）（前提科目：民法Ⅱ（4））

民法Ⅴ〔担保物権〕（2）（前提科目：民法Ⅳ〔債権総論〕（2）または民法Ⅰ〔民法総則・物権〕（4））

経済法（4）

商法Ⅱ〔会社法〕（4）

※経済学部の学生は履修できない。

※科目名の後ろの数字は単位数。

社会福祉学

開設学科：福祉計画学科／福祉臨床学科

募集人数：10名

申請年次：1～3年次

※1～3年次の間で申請できるが、定員を充足した場合、2年次以降は募集しないことがある。

申請時期：原則として後期授業期間中とする。なお、当該年度の3年次編入学生および秋派遣留学生については、前期の申請を認める。詳しい日程については、掲示などで公表する。

選考方法：希望者が10名を超えた場合は、「希望動機」で決めるが、それでも決まらない場

合は「抽選」を行なう。
必要単位：20単位

	科 目 名	開講学科 (注1)		単 位 数	配 当 学 年	必要単位数
		福祉 計画	福祉 臨床			
制度論	社会福祉概説	○	○	4	1	4単位(必修)
	社会保障論Ⅰ	○	○	2	1	2単位
	社会保障法	○		2	3	
方法論	ソーシャルワーク論Ⅰ	○	○	2	1	4単位
	ソーシャルワーク実践理論Ⅰ	○	○	2	3	
	ソーシャルワーク方法論Ⅰ	○	○	2	2	
	ソーシャルワーク方法論Ⅱ	○	○	2	2	
	コミュニティワーク論	○	○	2	2	
	ケアマネジメント論	○		2	2	
分野論	公的扶助論	○	○	2	2	4単位
	地域福祉論	○	○	2	2	
	地域ソーシャルワーク論		○	2	3	
	児童・家庭福祉論	○	○	2	2	
	障害者福祉論	○	○	2	2	
	高齢者福祉論	○	○	2	2	
	医療福祉論	○	○	2	2	
	精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ		○	2	2	
	介護概論	○	○	2	3	
政策論	福祉計画論Ⅰ	○		2	2	2単位
	福祉計画論Ⅱ	○		2	2	
	福祉国家論	○		2	2	
演習 (注2)	専門演習Ⅰ	○		2	3	4単位必修
	専門演習Ⅱ	○		2	3	
	福祉臨床専門演習		○	4	3	

注1) 両学科で開講されている科目は、どちらか一方しか履修できない。

注2) ①演習を履修するには、最初の演習科目の履修までに社会福祉概説を含め、8単位以上修得していること。

②専門演習Ⅰ及びⅡについては、原則としてセットで履修すること。

③演習科目の選択及びクラスの選択については、学科長との面談の上で決定する。

※社会福祉学部の学生は履修できない。

※経済法学科の学生は、自学科で開講されている「社会保障法」を履修し修得した場合は、福祉計画学科開講の「社会保障法」を修得したものとみなす。